

グローバル関係学 2017 年度国際会議「The Global Refugee Crisis」開催報告

2018 年 1 月 5-6 日、シンガポール国立大学中東研究所との共催で、同大学中東研究所 6 階 MEI Conference Room にて国際会議「The Global Refugee Crisis: Mobile People under State Protection or Exploitation?」が開催された。

本国際会議は、グローバル関係学が最も喫緊の課題ととらえるグローバルな難民問題の広がり、さらに移民・難民に対する排外主義の深刻化や多文化共生を阻む制度的、歴史的制約などを研究テーマとして取り上げ、7つのパネル、全 21 の研究報告が行われた。招待者のみ、限定公開としていたにもかかわらず、70 名を定員とする会場には、立ち見の参加者も少なくなく、特にシンガポールの他大学の教員、研究者、学生はむろんのこと、同地で移民・難民問題に取り組む NGO 活動家や国際機関職員など、幅広い聴衆の活発な議論が展開された。また、5 日朝には、現地メディアに対してプレスリリースが行われるなど、社会発信も密に行われた結果、シンガポール駐在の日本の大手新聞の記者の参加も見られた。

会議趣旨は、次の通り。

「2015 年、シリア内戦の結果 3 歳のシリア人の男の子が地中海で水没した事件は、世界に衝撃を与えた。近年、中東、北アフリカでは、シリアやイラク、リビアでの内戦によって多くの人々が家を追われ、その規模は第二次大戦以降未曾有のものである。彼らは迫害や暴力、不安定と貧困から逃れてよりよい生活を求めている。そうした数百万人もの人々のうち、庇護を得られるものがある一方で、差別や排除の対象となったり、人身売買の犠牲になったり命を落としたりするものも少なくない。地中海での水死者は数千人に上る。難民問題は、まさにグローバルな人道的危機となっているのである。

こうした大規模な人の移動については、人道的観点から深刻な問題であるだけでなく、グローバルな政治構造や経済システムに対する影響の大きさからも、学術的な関心が高まっている。国際社会はこの危機に対して対応が二分し、人種主義や移民・難民に対する排外主義が蔓延する地域もある。

2016 年に採択された新学術領域研究「グローバル関係学」は、難民問題のような危機状況を、グローバルな現象としてとらえる。同新領域研究は、主体の本質性ではなくそれらの関係性の変化に光を当てた学問である。難民・移民の問題は、「移動する人々」自身に問題を帰すべきものではなく、ますます増加するグローバルな政治経済システムのなかでの関係性に起因するものだ。

今次国際会議は、新領域事業とシンガポール国立大学中東研究所が共催で実施するものであり、グローバルな難民危機に関する議論を吟味し意見を交わすフォーラムとして機能する。この国際会議によって、ネットワークや関係性に焦点を絞った新たなパースペクティブから移民・難民問題を照射するという、インターディシプリナリーなアプローチが一層発展することとなろう。この会議を契機として、移民難民問題に対するより多くの国際的なアプローチが、特にアジアの学者や政策決定者の間でとられるようになることを望む。

以下、報告要旨をまとめます。

一日目

パネル1 (1月5日 9時30分-10時30分) オープニング・ラウンドテーブル「Relational Studies on Global Crises: a new approach to tackle refugee issues as a global crisis」

本ラウンドテーブルは、難民移民問題に関する具体的・個別の事例研究報告の前に、「グローバルな危機」としての難民問題を扱う上で、新学術領域研究が模索する「グローバル関係学」がいかにかに有効な分析枠組みか、「グローバル関係学」をどのように位置づけるべきかについて議論するために設定された。そこでは、「グローバル関係学」の学理構築において中心的な活動を行っている三名が以下の報告題にて報告を行った。

- 酒井啓子(領域代表者) How to adopt Relational Studies on Global Crises to the study on Refugee/ Migrant issues?
- 松永泰行(計画研究A01 代表者) An “Event-in-Sequential-Conjuncture” Approach to “Global Crises” Phenomena
- 久保慶一(計画研究B02 分担者) Toward a theory and a methodology of the Relational Studies on Global Crises: A View from Political Science

酒井報告は、主体を中心として論じられてきた20世紀の国際関係論の限界を踏まえて「グローバル関係学」が主体の本質性を前提とするのではなくこれを脱構築し、さまざまなレベルの複雑・複合的な関係を分析対象としていることを説明し、紛争や移民難民のグローバルな移動、文化的表象のグローバルな伝播などの事象eventsを分析対象として適用可能であると主張した。

松永報告は、「複雑かつ複層的な「通時的関係性」の解明は出来事events、とりわけ一見無関係の複数の出来事を検証することを通じて、いかに複数の(一定程度)独立的な、順系列的、過程的で相互構成的な時空間の繋がり(関係性)が、それらの出来事の展開において錯綜しているかを因果関係的に説明することが可能となる」との定式に基づき、2017年6月に発生したISによるイラン国会襲撃事件の解明を事例分析として行った。

久保報告は、関係性に焦点を絞った分析を具体的にどう実施するのかという点について、まず第一には常に変化している流動的な集団とその行為、態度、それらの可変的な関係性を把握するためにはビッグデータ分析が有効であることを指摘したうえで、第二には過程追跡を目的とする質的な事例分析を行う上で、関係性の変化やその影響に注目をする方法を指摘した。そして、後者の手法を用いて、コソボを事例として取り上げさまざまなレベルの関係性の因果関係のチェーンを論じた。

以上の3つの報告に対して、シンガポール大学中東研究所のEngSeng Ho所長からコメントがあり、現在の国際政治におけるウェストファリア体制の起源性を問題視したうえで、第二次大戦以降の国家間システムがこれまで「条約」関係によって成り立ってきたこと、それらの「条約」関係には秩序が維持されてきた時期と無秩序の時期、バランスが保たれてきた時期とアンバランスな時期が織りなされて展開してきたと指摘、現在の危機状況もそうした「条約」で結ばれた国家間関係の揺らぎに起因するものである、との主張がなされた。

East

移民難民問題に関する研究報告の最初のパネルは、内戦によって国外、特にヨーロッパに逃れたシリア人を対象とした研究を取り上げた。

その報告は、以下の3つである。

- **Emel Akçali** (英スワンシー大学) **The Little Aleppo: the Neighborhood experiences of Syrian refugees in Adana, Turkey and the limits of refugee governmentality**
- **錦田愛子** (計画研究A01分担者) **Syrian Refugees in Sweden: their struggle for adaptation**
- **Laurence Vandendorre** (国際NGO「レッドペンシル」創始者) **Fostering Rehabilitation and Integration for Children and Families- victims of war conflicts and displacements**

Akçali報告は、現在の難民危機において国際的難民レジームには限界があることを取り上げ、トルコ・アダナ近辺地域の「リトル・アレppo」と呼ばれるようになった地域でのシリア難民の現地住民との関係について論じた。そこでは都市難民が自ら環境適応能力を持ち、現地住民は新規参入住民の影響を受けて自らの社会経済的位置づけを改めて見直すといった変化が促されたことを指摘した。

錦田報告は、スウェーデンがヨーロッパにおけるシリア難民をドイツに続いて積極的に受け入れてきた国であることを指摘し、いかなる経緯でシリア難民がスウェーデンを滞在地と選んだか、これまでに行ったインタビューおよび世論調査の結果を基に分析した。そこではシリア人の間でスウェーデンでの待遇、政策などについての情報が十分交換されていること、滞在先の地域ではシリア人に馴染みの生活環境、文化が提供されていることなどが報告された。

Vandendorre報告は、シリア難民に対する心理ケアとしてアートセラピーの実践を2011年以来実施しているシンガポール拠点のNGO団体**Red Pencil**の活動経験から、芸術活動を通じたケアが難民に与える影響をまとめたものである。同団体はレバノン、クルディスタン(イラク)、ベルギーで、ダンス、音楽、絵画、スポーツを通じたセラピー活動を行っており、その結果難民の子供、若者のストレス軽減、安全な場所の提供、自信の回復などに効果があったことが明らかになっている、との指摘があった。

本パネルは、当初辻上奈美江(公募研究採択者)の報告**"Queens of Syria": Refugee Women's Experiment of Theatre Play and Its Therapy**を予定していたが、本人の都合により**Vandendorre**報告に変更となった。

また、本パネルは、**Herrad Heselhaus**(公募研究採択者)が司会を務める予定であったが、本人の急病により、末近浩太(計画研究B02代表者)が務めた。

パネル3 (1月5日 14時15分-15時45分) Contemporary Crises and the World

本パネルは、シリア難民問題の影に隠れがちな、他の地域における難民問題を取り上げ、難民問題が中東発信に留まらず広くグローバルに発生していることに注目した。

その報告は、以下の3つである。

- Francesca Albanese (米ジョージタウン大学) **Palestinian Refugees in South East Asia: Protection Considerations after 70 years of Exile**
- 石戸光 (計画研究A02代表者) **Rohyngya in Myanmar**
- Carla Hung (米デューク大学) **The Political Reverberations of an Eritrean Border from Ethiopia to Italy**

Albanese報告は、ほとんど注目されることのない、東南アジアに居住するパレスチナ難民の存在を取り上げる。東南アジアへのパレスチナ人難民は特にインドネシア、マレーシア、タイに多いが、90年代にイラクから移住したものが多く、パレスチナ人の重層的な難民状態(パレスチナから他のアラブ地域へ、さらにまた別の地域へ移動を余儀なくされる)をよく表している。

石戸報告は、現在世界規模で喫緊の問題とみなされているミャンマーからのロヒンギャ人の排斥、衝突、その結果生じた難民化状態を取り上げ、ミャンマー元首相の本問題に関する演説、発言を言説分析した。その上で、ロヒンギャ問題の解決にはグローバル市民社会が関与するハイレベルの調整と政治経済的アジェンダのための国家間メカニズムの改善が必要である、と指摘した。

Hung報告は、エリトリア・エチオピア間領土紛争の結果70年代から本格的に発生したエリトリア難民のイタリアへの移動を取り上げた。特に、その背景にある国境未画定問題、国連のバッファゾーンを越えたエチオピア軍の越境攻撃の拡大を取り上げたのに加えて、問題の根源をイタリアおよびイギリス植民地支配期までさかのぼって歴史的に分析した。

以上の報告に対して、フロアーから、ロヒンギャのミャンマー国民であるとの自覚の有無(石戸報告に対して)、パレスチナ難民の難民問題一般のなかでの特殊性(**Albanese**報告に対して)などへの質問が出された。司会は、**Alistair Cook**(シンガポール南洋理工大学)が務めた。

パネル4 (1月5日 16時00分-17時30分) Refugees and Migrants as Political “Pawns”

本パネルは、難民が庇護の対象としてみなされるばかりでなく、犯罪やテロ、あるいは安価な労働力として「利用」される側面を取り上げた。政治的に利用されがちな難民に加えて、経済目的と位置付けられる移民、あるいは外国人労働者・留学生もまた、経済的な利用対象となることに着目した。こうした視点は見過ごされがちだが、「移動する人々」の人権との関係でも重要である。

その報告は、以下の3つである。

- Victor Kattan (シンガポール大学中東研究所) The Persistence of the Palestinian Refugee Problem
- Nayereh Aligholikhamsheh (計画研究A01協力者) Investigating the Causes Behind the Lack of Integration of Afghan Refugees in the Iranian Society
- 佐々木綾子／小川玲子 (計画研究B01協力者) Migrant Careworkers and Students in Japan: Trained or Exploited?

Kattan報告は、パレスチナ難民の発生起源に関して歴史をさかのぼって説明したうえで、そのヨーロッパ政治のつけとして発生したという側面を強調、そのため一般的な難民問題としてではなくUNRWAという特殊パレスチナ問題のみに特化したアドホックな国際機関が設置され、1967年になるまで難民としての普遍的な認識がなされなかったことが強調された。またUNRWA, UNCCP, UNHCRと複数の難民国際機関が並列する問題も指摘された。

Aligholikhamsheh報告は、イランに居住するアフガン難民の問題を、イラン社会への統合と共存の可能性を射程に、現地アフガン難民へのインタビュー調査を踏まえて分析した。現代イランの難民受け入れ政策を①1979－92年、②92－2003年、③2003年以降、の三期間に分類し、①のブルーカード時代には政府は多くのアフガニスタン人に市民権(ブルーカード)を付与する政策をとったがそれは暫定的な許可で難民としてのステータスを認めるものではなかったこと、②の時期にはブルーカードの発効はまばらになり、社会経済的状況から難民受け入れには抑制的となったこと、③の時期には「アマヤーシュ」カードが導入されて難民のステータスが制度化されたことが指摘された。

佐々木／小川報告は、日本における外国人介護職研修生の受け入れを巡る問題を取り上げたものである。2020年には38万人の介護福祉士が日本で不足するという事態を受けて日本では海外からケアワーカーの研修を進めているが、その受け入れパターンとして東南アジア経済連携協定(EPA)に基づくもの、外国人留学生として、そして外国人技能実習生(TITP)としてという三つのパターンがあることを指摘、EPAでは本来の目的たる自由貿易促進との原則と現場のニーズが乖離していること、またTITPは実質的な外国人労働者の受け皿として機能しており、技術研修という点でも東アジア福祉圏の確立という点でも名ばかりとなっている実態を指摘した。

司会は、山尾大(計画研究B02分担者)が務めた。

二日目

パネル5 (1月6日 9時00分-10時45分) Asian Migrant Workers in the GCC

本パネルは、外国人労働力に経済の多くを依存するアラブ湾岸産油国を取り上げ、そこでの外国人労働者の問題や湾岸地域をベースにした移民によるビジネスを論じた。

その報告は、以下の3つである。

- Laavanya Kathiravelu (南洋理工大学) Migrant Dubai: South Asian Lives in an Arab Global City
- 松尾昌樹(計画研究A02分担者)/石井正子 (同協力者) Neo-Plural Society and International Migration
- 福田友子(計画研究B01協力者) Transnationalism and Pakistan and Afghan Migrant Entrepreneurs Dealing Used-Cars and Car-Parts in Japan and the UAE

Kathiravelu報告は、「邪悪な楽園」と呼ばれるドバイの南アジア系移民労働者に対して、自身がドバイの労働者居住施設や近隣住民、病院などを対象に行ったインタビュー調査を踏まえて、「迫害にもかかわらず、移民労働者がなぜ移動し続けるのか、移民労働者は辺境化に対してどう対処しているのか」の解明を目的としたものである。移民労働者のナラティブとして特徴的なのが「よき移民であること」という価値観と「自分たちは犠牲者である」との自己認識の併存であると指摘、また隠された連帯意識と相互承認というより広い都市住民間でのインフォーマルなネットワークの存在を指摘した。

松尾・石井報告は、自身が現在展開中の「新・複合社会論」プロジェクトの枠組みで、湾岸諸国における東南アジア移民労働者を分析したものである。松尾報告は自らが提示する「新・複合社会論」について、受け入れ国の国民と移民が積極的に社会的関係を築かず、主に経済的関係を構築するシステムによって支えられる状況と説明した。

その枠組みに基づき、石井は、UAEへのフィリピン・ムスリム女性家事労働者について分析し、ナイラ・カビールの議論に基づき彼女らがいかなる契機で「選択する力」を持ちうるか、エンパワメントに光を当てて分析した。またUAE社会において不平等が不公正認識につながらないとの指摘がなされた。

福田報告は、2000年ごろから日本に来たアフガニスタン移民が日本で中古車販売業界に進出し、一種企業家化している現状を分析し、特に80年代より増加定着したパキスタン移民の同業での活動と比較した。興味深いのは、パキスタン移民が中古車全体の販売を中心に幅広く世界にネットワークを広げているのに対して、アフガニスタン移民が扱うのは中古車の部品のみであり、それは彼らがすでにUAEでパーツ取引業を確立していたからである。アフガニスタン移民は日本での居住地も特定地域に集住し、また宗派的にもハザラに集中するという特徴を持つ、と指摘された。

司会はシンガポール大学のTeresita del Rosarioが務め、フロアーからは、Kathiraveluに対して、女性として移民労働者にどこまで肉薄してインタビュー調査が可能だったのかといった質問や、石井報告に対してシティズンシップをどう位置づけるのか、といった質問が出された。EngSeng Ho所長は、移民が難民同様に犠牲者的位置づけで論じられるばかりでなく、起業家のような選択肢を豊富に持つ側面にも光を当てた点で、従来の移民難民研究と異なる独自性を持つ、とパネル高く評価するコメントを行った。

パネル6 (1月6日11時00分-12時30分) Dealing with Anti-Refugee/Migrant Sentiments

本パネルは、難民問題の深刻化と並行して世界で広がりを見せている難民、移民に対する排斥意識の高まりを捉え、その原因と解決の方向性を論じた。

その報告は、以下の3つである。

- Theopilus Kwek (シンガポール在住研究者) Reading Rejection: South East Asian States' Responses to the Rohingya Crisis
- 森千香子 (計画研究B03分担者) The Securitization of Refugees and the Rise of Anti-Refugee Attitudes in France: from a Threat to Social Inclusion to a Risk of Terrorism
- Chong Young-hwan (明治学院大学) Included in Sanctions, Excluded from Rights: Japanese Racism and the Koreans in Japan

本パネルは、松永泰行の司会によって進行された。

Kwek報告は、ミャンマーのロヒンギャ難民に対する東南アジア諸国の対応を取り上げ、要人の同問題に対する発言の言説分析を行った。そこでは①封じ込め、②安全保障化、③例外化、の三つの分類されるナラティブのパターンが見られるとする。①は、内政不干渉の原則のもとに問題をミャンマー国内問題に押し込める論理であり、②は難民問題を域内・国際社会の不安定化要因に結び付ける議論であり、③は人権の尊重も大事だがこうした問題にはローカルコンテクストを無視できない、とする議論である。この3つのパターンから脱して、国家の枠組みを超えてミャンマー批判を展開したインドネシア、マレーシアの例が挙げられ、OICという超国家的スタンスの表出がないわけではないことが指摘された。

森報告は、人権を尊重する国との自己認識の強いフランスにおいて、なぜ今改めて人種主義的風潮が高まっているのか、そのギャップの背景に、国家の役割があることを強調した。森が着目するのは、移民・難民に対するフランスでの過度な警戒心の高まりが、実際の昨今の難民流入を背景にしているのではないこと、難民の流れは南(中東、アフリカ)から北(ヨーロッパ)へではなくむしろ南の領域内移動が多いことであり、そこには国家による国境管理政策が厳然と機能していると指摘した。こうした国家の移民政策に加えて選挙対策のための反移民的レトリックが政治家により起用されることで、反移民ムードが醸成されているのであり、難民・移民が「安全保障化」されていることが問題だと指摘した。

Chong (鄭) 報告は、日本におけるいわゆる「在日」に対する下からの差別が上からの政府による人種主義的政策によって強化されていることを、歴史に遡って論じた。日本政府は47年在日をすべて「朝鮮籍」と登録したが、それは北朝鮮を意味するものではなく、むしろ長らく事実上の無国籍状態に置かれたにもかかわらず、近年の北朝鮮との政治対立から北朝鮮への経済制裁が強化されたことで、在日の「朝鮮籍」コリアンがさらなる権利はく奪、辺境化につながっていると指摘した。また北朝鮮系であることを理由にした朝鮮学校生徒の高校無償化からの排除も、現在の北朝鮮情勢が「在日」へのヘイトに結び付く要因にもなっていると指摘された。

パネル7(1月6日 13時30分-15時00分) Legal Protection for Migrant Workers and Refugees

本パネルは、難民・移民を受け入れる側の法的、制度的状況がどのような問題を抱えているかに焦点を絞って報告が行われた。

その報告は、以下の3つである。

- **Jamie Chai Yun Liew (オタワ大学) Humanitarian, Irregular, Illegal: the Role of the Law in Refugee Protection**
- **中山裕美 (計画研究 A01 分担者) The Transformation of Japanese Refugee Policy and Refugee Crises: the Relational Change Between UNHCR, State Actors and Non-State Actors**
- **Alistair Boulton (UNHCR) The Return of the Mass Flight**

Liew 報告は、シリア難民を受け入れると宣言してその対難民寛容政策が国際的に注目されたカナダの対難民政策を取り上げた。そこでは、寛容政策の一方で、誰が合法的な難民か非合法かを定める法的根拠はなにか、という大きな問題があり、その判断が多くは国境の入国管理に任されていること、国境管理において指紋押捺や何処から来たかの調査、アセスメント全般がなされていることが、詳細に説明された。特に国境管理においては、トランプ政権成立後多くの米在住難民がカナダに移動してきたが、彼らが必ずしも全員入国が認められているわけではないことが指摘された。

中山報告は、日本の難民受け入れ政策が非常に消極的であることを問題意識として取り上げ、外的状況の変化にも関わらず政策に変化がないことの背景を解明することを目的としている。日本の難民政策策定に関与する機関は、首相官邸、法務省、法務省管轄の入国管理局、そして外務省であるが、外務省や首相官邸は、UNHCR との関係やそれからの要求など、外部状況に呼応して変化し、その結果 UNHCR に対する支援の増大などの対応を行うのに対して、難民受け入れについては法務省が独自の方針をもっており、これは変化しないことが指摘された。

Boulton 報告は、現在の状況は第二次世界大戦以来の最高レベルの 7000 万人の難民を抱える状況であり、難民とテロリズムの合体状況が悪化、不確実性が增大していることを指摘する一方で、2016 年 9 月にニューヨークで宣言された「包括的な難民対応枠組み」が難民ホスト国への圧力を緩和し、自立心を強化し、第三国による解決を拡大し、難民出身国の状況改善への支援を行うものである点で、期待が持てると指摘した。しかし東南アジアにおいて CRRF に加入した国はなく、ロヒンギャ問題の発生により過去半年で 65 万人が難民化するなど、域内安定性への大きなリスクとなっていると報告した。

司会は **Matthew Seet** (シンガポール大学) が務めた。

会議の最後に、クローズドのセッションが行われ、これまでの議論のなかで取り扱われなかった問題群や、今後の取り組みの継続可能性について、シンガポール大学中東研究所の出版物への寄稿の可能性なども含め、議論した。 (文責・酒井啓子)